

平成26年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	7,774億円	(H25 7,967億円)
歳出総額	7,652億円	(H25 7,831億円)
実質収支	61億円	(H25 54億円)

○歳入総額、歳出総額ともに昨年度より減少。

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

○歳入では、一般財源となる県税、地方譲与税、地方交付税が増加した一方で、国の補正予算に伴う国庫支出金が減少し、また、臨時財政対策債の減少により県債が減少。

○歳出では、国の補正予算に伴う基金への積立金の減少などにより総務費及び労働費が減少し、また、投資的経費の事業量の減少により農林水産業費及び土木費が減少した一方で、社会保障関係経費の増加により民生費が増加。

<主な指標等>

○経常収支比率 92.5% (H25 93.6%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費がどの程度の割合となっているかをみて、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

H26年度末現在高 1兆4,828億円 (県民1人当たり710千円)
(H25年度末現在高 1兆4,578億円 (県民1人当たり695千円))

うち臨時財政対策債	H26年度末現在高	5,213億円 (県民1人当たり250千円)
	(H25年度末現在高	4,739億円 (県民1人当たり226千円))
うち臨時財政対策債以外	H26年度末現在高	9,615億円 (県民1人当たり461千円)
	(H25年度末現在高	9,839億円 (県民1人当たり469千円))

○積立基金の状況

H26年度末現在高 836億円 (県民1人当たり40千円)
(H25年度末現在高 897億円 (県民1人当たり43千円))

2 歳入

歳入総額は7,774億円で、前年度(7,967億円)に比べ193億円(2.4%)の減となった。

(1) 県税

- ・ 2,064億円で前年度(2,038億円)に比べ26億円(1.3%)の増となった。
- ・ これは、企業業績の回復を受け法人事業税が増収となったこと、消費税率の引上げの影響により地方消費税が増収となったことによるものである。

【増の主なもの】

法人事業税	7.3%	22億円 (316 → 338億円)
地方消費税	9.0%	22億円 (246 → 268億円)

【減の主なもの】

自動車取得税	▲ 58.0%	▲ 22億円 (38 → 16億円)
自動車税	▲ 1.5%	▲ 5億円 (328 → 323億円)
不動産取得税	▲ 7.9%	▲ 3億円 (46 → 43億円)

(2) 地方譲与税

- ・ 408億円で前年度(347億円)に比べ61億円(17.4%)の増となった。
- ・ これは、企業業績の堅調な推移などにより、地方法人特別譲与税が増収となったことによるものである。

(3) 地方交付税

- ・ 1,714億円で、前年度(1,701億円)に比べ13億円(0.8%)の増となった。

【増の主なもの】

普通交付税	0.8%	14億円 (1,673 → 1,687億円)
-------	------	-------------------------

(4) 使用料及び手数料

- ・ 100億円で、前年度(79億円)に比べ21億円(27.0%)の増となった。
- ・ これは、公立高等学校の授業料無償化の見直しに伴い高等学校授業料などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

高等学校授業料	皆増	17億円 (0 → 17億円)
---------	----	------------------

(5) 国庫支出金

- ・ 861億円で、前年度(1,202億円)に比べ341億円(28.4%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

地域の元気臨時交付金	皆減	▲205億円 (205 → 0億円)
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業費補助金	皆減	▲ 40億円 (40 → 0億円)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	皆減	▲ 25億円 (25 → 0億円)
森林整備加速化・林業再生補助金	皆減	▲ 17億円 (17 → 0億円)

道路橋りょう費補助金	▲ 9.6%	▲ 16億円 (162 → 146億円)
医療施設耐震化臨時特例交付金	皆減	▲ 13億円 (13 → 0億円)
地域医療再生臨時特例交付金	皆減	▲ 13億円 (13 → 0億円)
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	▲ 79.2%	▲ 10億円 (13 → 3億円)

【増の主なもの】

災害復旧費国庫負担金	110.3%	14億円 (12 → 26億円)
地域医療介護総合確保基金造成交付金	皆増	14億円 (0 → 14億円)
公立高等学校等就学支援国庫負担金	30,494.7%	14.8億円 (0.1 → 14.9億円)

(6) 財産収入

- ・ 22億円で、前年度（28億円）に比べ6億円（22.4%）の減となった。
- ・ これは、前年度に発生した財団法人の解散に伴う基本財産の償還の減によるものである。

【減の主なもの】

イベント・スポーツ振興事業団基本財産償還金	皆減	▲ 8億円 (8 → 0億円)
-----------------------	----	------------------

(7) 繰入金

- ・ 262億円で、前年度（254億円）に比べ8億円（3.2%）の増となった。
- ・ これは、地域の元気臨時交付金を原資とした地域活性化・公共投資基金からの繰入金が増となったことなどによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

地域活性化・公共投資基金	皆増	103億円 (0 → 103億円)
地域医療介護総合確保基金	皆増	7億円 (0 → 7億円)
後期高齢者医療財政安定化基金	皆増	7億円 (0 → 7億円)
森林整備加速化・林業再生基金	▲ 74.1%	▲ 47億円 (64 → 17億円)
地域医療再生臨時特例基金	▲ 70.0%	▲ 35億円 (50 → 15億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	▲ 34.5%	▲ 15億円 (42 → 27億円)
障害者自立支援対策臨時特例基金	皆減	▲ 8億円 (8 → 0億円)

(8) 県債

- ・ 1,242億円で、前年度（1,262億円）に比べ20億円（1.6%）の減となった。
- ・ これは、臨時財政対策債などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

臨時財政対策債	▲ 9.4%	▲ 65億円 (698 → 633億円)
---------	--------	-----------------------

【増の主なもの】

行政改革推進債	902.6%	30億円 (3 → 33億円)
一般単独事業債	21.7%	15億円 (72 → 87億円)

3 歳 出

歳出総額は7,652億円で、前年度(7,831億円)に比べ179億円(2.3%)の減となった。

(1) 総 務 費

- ・ 511億円で、前年度(569億円)に比べ58億円(10.2%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う地域活性化・公共投資基金積立金などが減となったことなどによるものである。

【減の主なもの】

地域活性化・公共投資基金積立金	皆減	▲ 103億円 (103 → 0億円)
-----------------	----	----------------------

【増の主なもの】

県有施設整備基金積立金	155.4%	47億円 (31 → 78億円)
-------------	--------	-------------------

(2) 民 生 費

- ・ 1,005億円で、前年度(967億円)に比べ38億円(3.9%)の増となった。
- ・ これは、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

介護保険事業県負担金	4.9%	10億円 (204 → 214億円)
国民健康保険基盤安定負担金	17.2%	8億円 (47 → 55億円)
後期高齢者医療財政安定化基金事業交付金	皆増	7億円 (0 → 7億円)
障害者自立支援給付費負担金	7.9%	5億円 (61 → 66億円)
障がい者総合相談センター施設整備事業費	3,554.1%	4億円 (0.1 → 4億円)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	14.2%	3億円 (27 → 30億円)

【減の主なもの】

保育所等緊急整備事業費補助金	▲ 60.8%	▲ 3億円 (6 → 3億円)
子育て支援対策臨時特例基金積立金	▲ 39.3%	▲ 2億円 (5 → 3億円)

(3) 衛 生 費

- ・ 237億円で、前年度(260億円)に比べ23億円(8.7%)の減となった。
- ・ これは、前年度に完成した下呂温泉病院の新病院整備事業費補助金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

下呂温泉病院新病院整備事業費補助金	皆減	▲ 32億円 (32 → 0億円)
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	皆減	▲ 13億円 (13 → 0億円)
地域医療再生臨時特例基金積立金	皆減	▲ 13億円 (13 → 0億円)
再生可能エネルギー等導入推進基金積立金	▲ 79.2%	▲ 10億円 (13 → 3億円)

【増の主なもの】

地域医療介護総合確保基金積立金	皆増	21億円 (0 → 21億円)
総合療育拠点整備費	993.0%	15億円 (2 → 17億円)

(4) 労 働 費

- ・ 32億円で、前年度(74億円)に比べ42億円(56.9%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	皆減	▲ 25億円 (25 → 0億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	▲ 52.8%	▲ 20億円 (38 → 18億円)

(5) 農林水産業費

- ・ 458億円で、前年度(481億円)に比べ23億円(4.7%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

森林整備加速化・林業再生基金積立金	皆減	▲ 18億円 (18 → 0億円)
農村総合整備事業費	▲ 31.6%	▲ 12億円 (39 → 27億円)
治山事業費	▲ 9.8%	▲ 8億円 (83 → 75億円)
農道整備事業費	▲ 19.4%	▲ 6億円 (30 → 24億円)
農地防災事業費	▲ 13.2%	▲ 4億円 (26 → 22億円)

【増の主なもの】

木材加工流通施設等整備加速化事業費補助金	407.8%	10億円 (2 → 12億円)
造林事業費	19.5%	6億円 (29 → 35億円)
農地利用集積実践事業費	55.3%	3億円 (7 → 10億円)

(6) 商工費

- ・ 437億円で、前年度(514億円)に比べ77億円(14.9%)の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業費	皆減	▲ 44億円 (44 → 0億円)
中小企業制度融資貸付金	▲ 10.4%	▲ 40億円 (381 → 341億円)

(7) 土木費

- ・ 902億円で、前年度(963億円)に比べ61億円(6.3%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

河川改良費	▲ 28.2%	▲ 26億円 (91 → 65億円)
道路橋りょう維持費	▲ 14.5%	▲ 25億円 (168 → 143億円)
砂防事業費	▲ 20.6%	▲ 11億円 (53 → 42億円)

(8) 教育費

- ・ 1,790億円で、前年度(1,772億円)に比べ18億円(1.0%)の増となった。
- ・ これは、高等学校授業料無償化の見直しに伴う就学支援金の増などによるものである。

【増の主なもの】

公立高等学校等就学支援金	皆増	15億円 (0 → 15億円)
岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費	737.5%	10億円 (1 → 11億円)
高等学校教職員給与費	2.6%	8億円 (298 → 306億円)
羽島特別支援学校施設整備事業費	845.3%	7億円 (1 → 8億円)
中学校教職員給与費	1.7%	6億円 (343 → 349億円)
小学校教職員給与費	0.9%	6億円 (580 → 586億円)

【減の主なもの】

退職手当（教育） ▲ 14.3% ▲ 24億円（ 168 → 144億円）

(9) 災害復旧費

- ・ 48億円で、前年度（24億円）に比べ24億円（100.2%）の増となった。
- ・ これは、平成26年8月に発生した豪雨による災害の復旧経費が増加したことによるものである。

【増の主なもの】

河川災害復旧費 214.6% 18億円（ 8 → 26億円）
道路橋りょう災害復旧費 28.0% 2億円（ 7 → 9億円）

(10) 公債費

- ・ 1,231億円で、前年度（1,263億円）に比べ32億円（2.5%）の減となった。
- ・ これは、県債発行額を抑制してきたことによるものである。